

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2 年 4 月 1 日

至：令和 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,462,991,435
建物	20,037,835,514	
減価償却累計額	<u>-11,121,889,263</u>	8,915,946,251
構築物	499,742,486	
減価償却累計額	<u>-449,868,534</u>	49,873,952
機械装置	173,471,550	
減価償却累計額	<u>-173,058,188</u>	413,362
工具器具備品	12,118,418,728	
減価償却累計額	<u>-9,727,421,213</u>	2,390,997,515
図書		963,046,808
美術品・収蔵品		22,722,049
車両運搬具	42,880,128	
減価償却累計額	<u>-36,512,160</u>	6,367,968
有形固定資産合計		<u>13,812,359,340</u>

2 無形固定資産

特許権		18,507,832
特許権仮勘定		27,914,431
電話加入権		<u>333,900</u>
無形固定資産合計		46,756,163

3 投資その他の資産

長期前払費用		174,240
差入保証金		<u>79,948,800</u>
投資その他の資産合計		<u>80,123,040</u>

固定資産合計

13,939,238,543

II 流動資産

現金及び預金		2,239,242,683
未収金		
未収学生納付金収入	8,395,808	
その他未収金	<u>6,072,612</u>	14,468,420
たな卸資産		7,135,757
前渡金		421,830
前払費用		56,216,812
短期貸付金		275,000
立替金		<u>4,151,463</u>

流動資産合計

2,321,911,965

資産合計

16,261,150,508

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,422,736,017	
資産見返補助金等	113,636,238	
資産見返寄附金	359,128,316	
資産見返物品受贈額	<u>688,036,210</u>	2,583,536,781

退職給付引当金 234,118

資産除去債務 92,494,148

長期未払金 939,745,105固定負債合計 3,616,010,152

II 流動負債

運営費交付金債務 94,180,813

寄附金債務 257,427,997

前受受託研究費 21,122,581

前受共同研究費 93,037,142

前受受託事業費等 25,621,472

前受金 1,217,600

預り金 247,516,613

未払金 1,311,341,955

未払消費税等 9,474,600

仮受金 1,608,771流動負債合計 2,062,549,544

負債合計 5,678,559,696

純資産の部

I 資本金

政府出資金 16,017,648,381

資本金合計 16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金 5,567,470,349

損益外減価償却累計額(一) -11,975,397,105

損益外減損損失累計額(一) -302,100

損益外利息費用累計額(一) -3,323,239

資本剰余金合計 -6,411,552,095

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 122,394,405

目的積立金 448,136,197

当期末処分利益 405,963,924

(うち当期総利益 405,963,924)

利益剰余金合計 976,494,526純資産合計 10,582,590,812負債純資産合計 16,261,150,508

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,965,852,976円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は133,362,182円であります。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	769,619,484		
研究経費	731,889,779		
教育研究支援経費	1,199,589,688		
受託研究費	261,405,514		
共同研究費	227,977,711		
受託事業費等	50,933,160		
役員人件費	75,173,359		
教員人件費			
常勤教員人件費	1,621,004,692		
非常勤教員人件費	20,544,863	1,641,549,555	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,029,481,633		
非常勤職員人件費	286,843,595	1,316,325,228	6,274,463,478
一般管理費			388,587,711
財務費用			
支払利息	23,318,539		
為替差損	37,792		23,356,331
雑損			4,200,000
経常費用合計			6,690,607,520
経常収益			
運営費交付金収益		5,166,628,945	
授業料収益		536,758,559	
入学金収益		100,053,600	
検定料収益		20,061,600	
受託研究収益		267,349,957	
共同研究収益		235,084,788	
受託事業等収益		52,416,395	
施設費収益		20,000,000	
補助金等収益		6,181,750	
寄附金収益		139,845,571	
財務収益			
受取利息	18,356	18,356	
雑益			
財産貸付料収益	119,900,401		
刊行物等売払収益	72,868		
科学研究費補助金等間接経費収益	76,042,912		
講習料収益	43,400		
版権料・特許料収益	2,736,252		
手数料収益	203,300		
引当金戻入益	13,201		
その他雑益	8,843,619	207,855,953	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	208,715,985		
資産見返補助金等戻入	24,840,696		
資産見返寄附金戻入	53,016,513		
資産見返物品受贈額戻入	1,229,971	287,803,165	
経常収益合計			7,040,058,639
経常利益			349,451,119
臨時損失			
固定資産除却損		59,219	
過年度損益修正損		6,161,850	6,221,069
臨時利益			
固定資産除却資産見返負債戻入		59,219	
過年度損益修正益		31,655	90,874

当期純利益	343,320,924
目的積立金取崩額	62,643,000
当期総利益	405,963,924

注) 1. 過年度損益修正損（臨時損失）6,161,850円は、給与、法定福利費及び保守費の修正に係るものであります。
注) 2. 過年度損益修正益（臨時利益）31,655円は、法定福利費の修正に係るものであります。

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,900,218,206
人件費支出	-3,207,144,490
その他の業務支出	-360,947,445
運営費交付金収入	5,329,319,000
授業料収入	384,060,261
入学金収入	91,593,600
検定料収入	20,061,600
受託研究収入	286,216,735
共同研究収入	260,393,799
受託事業等収入	52,545,553
補助金等収入	70,496,150
寄附金収入	89,451,514
その他収入	210,899,158
学生への貸付による支出	-892,900
学生への貸付金回収による収入	617,900
預り金の増加	122,786,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,449,238,523</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-937,216,833
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,916,609
定期預金の預入による支出	-430,000,000
定期預金の払出による収入	430,000,000
施設費による収入	280,414,000
小計	<u>-652,886,224</u>
利息及び配当金の受取額	33,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-652,852,701</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-808,019,861
利息の支払額	-23,318,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-831,338,400</u>
IV 資金に係る換算差額	-37,792
V 資金減少額	-34,990,370
VI 資金期首残高	<u>2,274,233,053</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,239,242,683</u></u>

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	2,239,242,683
資金期末残高	<u><u>2,239,242,683</u></u>

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 現物寄附による資産の取得	55,292,406
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	598,572,590

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			405,963,924
当期総利益	405,963,924		
II 利益処分額			
積立金	39,487,309		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>366,476,615</u>	<u>366,476,615</u>	<u>405,963,924</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,274,463,478	
	一般管理費	388,587,711	
	財務費用	23,356,331	
	雑損	4,200,000	
	臨時損失	6,221,069	6,696,828,589
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-536,758,559	
	入学金収益	-100,053,600	
	検定料収益	-20,061,600	
	受託研究収益	-267,349,957	
	共同研究収益	-235,084,788	
	受託事業等収益	-52,416,395	
	寄附金収益	-139,845,571	
	財務収益	-18,356	
	雑益	-131,813,041	
	資産見返運営費交付金等戻入	-15,849,787	
	資産見返寄附金戻入	-53,016,513	
	臨時利益	-90,874	-1,552,359,041
	業務費用合計		5,144,469,548
II	損益外減価償却相当額		456,603,747
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		771,291
V	損益外除売却差額相当額		38,693
VI	引当外賞与増加見積額		-19,454,246
VII	引当外退職給付増加見積額		210,097,034
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	117,236	
	政府出資の機会費用	10,464,260	10,581,496
IX	国立大学法人等業務実施コスト		5,803,107,563

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 47 年
構 築 物	10 ～ 50 年
工具器具備品	4 ～ 15 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 固定資産の減損認識

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	石川県能美市	333,900 円

（2）減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落し、回復の見込みあると認められないこと

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	0 円	0 円

(4)回収可能サービス価額

電話加入権の減損額については、再調達価額により測定しております。再調達価額は西日本電信電話株式会社の公定価格を用いており、期末帳簿価額と同額であるため、減損額は計上しておりません。

4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や決算日における新発10年国債の利回りを参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りを参考に0.120%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティングリース取引に係る未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1, 775, 400円
 (2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 5, 474, 150円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	2, 239, 242, 683	2, 239, 242, 683	—
(2) 長期未払金(注1)	(1, 601, 966, 772)	(1, 629, 548, 400)	27, 581, 628
(3) 未払金 (注2)	(649, 120, 288)	(649, 120, 288)	—

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金(リース債務を含む)

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金(1年以内に支払予定のリース債務を除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

III. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舍を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1, 165, 044, 457	△54, 643, 295	1, 110, 401, 162	1, 273, 577, 220

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和３年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
83,214,490	54,643,295 (うち、損益外減価償却相当額 46,284,968円、減価償却費 8,358,327円)	—

IV. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	91,722,857 円
当期増加額	－ 円
当期減少額	－ 円
時の経過による調整額	771,291 円
期末残高	92,494,148 円

V. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	247,319 円
退職給付費用	△13,201 円（戻入）
退職給付の支払額	－ 円
期末における退職給付引当金	234,118 円

(2) 退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	△13,201 円（戻入）
----------------	---------------

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 賞与引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	10
20-2 寄附金の受入額の明細	10
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
25-2 現金及び預金の明細	13
25-3 長期未払金の明細	13
25-4 未払金の明細	13

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	17,977,470,482	296,824,000	—	18,274,294,482	10,209,587,271	411,085,012	—	—	—	8,064,707,211	
	構築物	411,651,001	—	78,200	411,572,801	382,621,259	5,104,501	—	—	—	28,951,542	
	工具器具備品	1,447,987,995	100,078,000	—	1,548,065,995	1,383,188,575	40,414,234	—	—	—	164,877,420	
	計	19,837,109,478	396,902,000	78,200	20,233,933,278	11,975,397,105	456,603,747	—	—	—	8,258,536,173	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,762,881,032	660,000	—	1,763,541,032	912,301,992	72,708,235	—	—	—	851,239,040	
	構築物	88,169,685	—	—	88,169,685	67,247,275	6,220,669	—	—	—	20,922,410	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,058,188	43,914	—	—	—	413,362	
	工具器具備品	10,831,944,587	907,774,698	1,169,366,552	10,570,352,733	8,344,232,638	1,088,662,018	—	—	—	2,226,120,095	
	車両運搬具	42,880,128	—	—	42,880,128	36,512,160	2,550,208	—	—	—	6,367,968	
	図 書	953,507,044	11,621,584	2,081,820	963,046,808	—	—	—	—	—	963,046,808	
	計	13,852,854,026	920,056,282	1,171,448,372	13,601,461,936	9,533,352,253	1,170,185,044	—	—	—	4,068,109,683	
非償却資産	土 地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	建設仮勘定	—	26,224,000	26,224,000	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,485,713,484	26,224,000	26,224,000	1,485,713,484	—	—	—	—	—	1,485,713,484	
有形固定資産 合 計	土 地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建 物	19,740,351,514	297,484,000	—	20,037,835,514	11,121,889,263	483,793,247	—	—	—	8,915,946,251	注1
	構築物	499,820,686	—	78,200	499,742,486	449,868,534	11,325,170	—	—	—	49,873,952	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,058,188	43,914	—	—	—	413,362	
	工具器具備品	12,279,932,582	1,007,852,698	1,169,366,552	12,118,418,728	9,727,421,213	1,129,076,252	—	—	—	2,390,997,515	注2
	図 書	953,507,044	11,621,584	2,081,820	963,046,808	—	—	—	—	—	963,046,808	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	車両運搬具	42,880,128	—	—	42,880,128	36,512,160	2,550,208	—	—	—	6,367,968	
	建設仮勘定	—	26,224,000	26,224,000	—	—	—	—	—	—	—	
	計	35,175,676,988	1,343,182,282	1,197,750,572	35,321,108,698	21,508,749,358	1,626,788,791	—	—	—	13,812,359,340	
無形固定資産	特許権	52,975,423	3,523,113	2,276,685	54,221,851	35,714,019	5,137,081	—	—	—	18,507,832	
	特許権仮勘定	28,942,105	11,096,290	12,123,964	27,914,431	—	—	—	—	—	27,914,431	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	72,000	636,000	—	—	302,100	—	—	333,900	
	計	141,310,553	14,619,403	14,472,649	141,457,307	94,399,044	5,137,081	302,100	—	—	46,756,163	
投資その他の資産	長期前払費用	—	174,240	—	174,240	—	—	—	—	—	174,240	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	
	計	112,420,800	174,240	—	112,595,040	32,472,000	—	—	—	—	80,123,040	

注1) 建物 : 当期増加額のうち主なもの、情報科学研究棟Ⅲ等空調設備改修工事(202,785,000円)です。

注2) 工具器具備品 : 当期増加額及び減少額のうち主なもの、リース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,738,554	21,894,356	—	22,638,854	—	994,056	
液体窒素	861,780	10,075,741	—	9,900,425	—	1,037,096	
液体ヘリウム	3,760,776	759,000	—	1,620,396	—	2,899,380	
ヘリウムガス	2,396,955	311,850	—	503,580	—	2,205,225	
計	8,758,065	33,040,947	—	34,663,255	—	7,135,757	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(㎡)	—	53,280	JAISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8,568(㎡)	—	87	市営駐車場での ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12.79(㎡)	—	103	市営駐車場での外 灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35 外	7,943(㎡)	—	63,766	屋内運動場施設用 地
合計					117,236	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10-1 賞与引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	247,319	—	13,201	234,118	
退職一時金に係る債務	247,319	—	13,201	234,118	通常の給与体系と異なる者等
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	247,319	—	13,201	234,118	

11. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	91,722,857	771,291	—	92,494,148	基準第90の特定有
計	91,722,857	771,291	—	92,494,148	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,154,159,516	260,414,000	—	3,414,573,516	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,243,300,000	—	—	1,243,300,000	
	目的積立金	1,388,952,841	136,488,000	—	1,525,440,841	固定資産の取得による増
	前中期目標期間 繰越積立金	68,333,502	—	—	68,333,502	
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-709,578,394	—	150,200	-709,728,594	固定資産の除却による減
	計	5,170,718,549	396,902,000	150,200	5,567,470,349	
	損益外減価償却 累計額	11,518,870,665	456,603,747	77,307	11,975,397,105	特定償却資産の減価償却に よる増、特定償却資産の除却 による減
	損益外減損損失 累計額	336,300	—	34,200	302,100	固定資産の除却による減
	損益外利息費用 累計額	2,551,948	771,291	—	3,323,239	資産除去債務の時の経過に よる増
	差 引 計	-6,351,040,364	-60,473,038	38,693	-6,411,552,095	

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	—	—	—	
教育研究目的積立金	382,538,845	264,728,352	199,131,000	448,136,197	令和元事業年度の利益処分による増、当期執行 (取崩)による減
前中期目標期間 繰越積立金	122,394,405	—	—	122,394,405	
計	504,933,250	264,728,352	199,131,000	570,530,602	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	計
	教育研究 環境整備事業	
建物	36,410,000	36,410,000
工具器具備品	100,078,000	100,078,000
小 計	136,488,000	136,488,000
教育経費		
修繕費	60,377,000	60,377,000
小 計	60,377,000	60,377,000
研究経費		
修繕費	2,266,000	2,266,000
小 計	2,266,000	2,266,000
合 計	199,131,000	199,131,000

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	61,892,931		
備品費	25,838,201		
雑誌費	2,318,753		
印刷製本費	3,506,344		
水道光熱費	62,341,625		
旅費交通費	8,945,123		
通信運搬費	1,656,855		
賃借料	101,363,361		
保守費	48,000,064		
修繕費	108,584,696		
諸会費	2,895,233		
会議費	373,243		
報酬・委託・手数料	44,690,484		
研修費	70,510		
奨学費	237,526,082		
減価償却費	57,655,739		
貸倒損失	1,589,340		
雑費	370,900	769,619,484	
研究経費			
消耗品費	110,921,527		
備品費	77,048,709		
雑誌費	5,934,497		
印刷製本費	1,722,730		
水道光熱費	144,648,703		
旅費交通費	8,466,375		
通信運搬費	4,335,547		
賃借料	5,536,385		
保守費	111,187,960		
修繕費	57,015,132		
広告宣伝費	3,959,107		
諸会費	7,995,688		
会議費	168,922		
報酬・委託・手数料	71,542,470		
研修費	106,225		
減価償却費	118,977,636		
雑費	2,322,166	731,889,779	
教育研究支援経費			
消耗品費	59,466,257		
備品費	10,732,243		
雑誌費	88,752,839		
印刷製本費	287,516		
水道光熱費	21,326,762		
旅費交通費	1,396,730		
通信運搬費	6,600,006		
賃借料	23,164,324		
保守費	54,580,558		
修繕費	9,237,975		
損害保険料	139,720		
諸会費	1,204,180		
報酬・委託・手数料	38,050,750		
研修費	66,000		
減価償却費	882,502,008		
図書費	2,081,820	1,199,589,688	
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,338,696		
法定福利費	1,618,506	11,957,202	
非常勤教員給与			
給料	861,560		
法定福利費	6,928	868,488	

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	41,057,318			
法定福利費	4,604,422	45,661,740	58,487,430	
消耗品費			42,462,504	
備品費			16,752,263	
雑誌費			40,624	
水道光熱費			40,651,206	
旅費交通費			485,478	
通信運搬費			5,118,358	
賃借料			2,107,140	
保守費			1,445,456	
修繕費			2,986,910	
諸会費			625,080	
報酬・委託・手数料			40,936,152	
減価償却費			49,278,412	
為替差損			28,501	261,405,514
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,085,200			
法定福利費	1,308,291	10,393,491		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	55,109,602			
法定福利費	4,661,140	59,770,742	70,164,233	
消耗品費			48,451,960	
備品費			18,855,113	
雑誌費			49,905	
水道光熱費			23,710,304	
旅費交通費			3,089,493	
通信運搬費			58,558	
賃借料			4,893,588	
保守費			52,800	
修繕費			1,279,385	
諸会費			772,350	
報酬・委託・手数料			20,923,016	
減価償却費			35,674,302	
為替差損			2,704	227,977,711
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	12,408,342			
法定福利費	1,560,227	13,968,569	13,968,569	
消耗品費			13,054,465	
備品費			2,719,760	
印刷製本費			58,315	
水道光熱費			5,182,107	
旅費交通費			1,417,278	
通信運搬費			20,942	
賃借料			1,452,440	
保守費			1,011,890	
修繕費			5,799,715	
損害保険料			5,000	
広告宣伝費			12,706	
諸会費			299,700	
報酬・委託・手数料			2,855,874	
研修費			77,400	
減価償却費			2,991,999	
雑費			5,000	50,933,160
役員人件費				
報酬		52,198,760		
賞与		15,914,004		
法定福利費		7,060,595	75,173,359	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,204,083,451			
賞与	206,412,651			
退職給付費用	2,536,662			
法定福利費	207,971,928	1,621,004,692		

非常勤教員給与			
給料	20,503,038		
法定福利費	41,825	20,544,863	1,641,549,555
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	646,824,926		
賞与	204,643,382		
退職給付費用	42,944,377		
法定福利費	135,068,948	1,029,481,633	
非常勤職員給与			
給料	260,374,540		
法定福利費	26,469,055	286,843,595	1,316,325,228
一般管理費			
消耗品費			23,056,293
備品費			5,246,070
雑誌費			3,860,823
印刷製本費			12,521,398
水道光熱費			17,669,141
旅費交通費			4,589,257
通信運搬費			6,417,545
賃借料			7,000,038
車両燃料費			3,892,197
保守費			105,836,889
修繕費			11,753,247
損害保険料			5,586,895
広告宣伝費			10,968,072
諸会費			3,755,300
会議費			116,720
報酬・委託・手数料			97,530,128
研修費			1,410,757
租税公課			39,134,912
減価償却費			28,242,029
			388,587,711

注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和2年度	35,231,070	5,329,319,000	5,166,628,945	103,740,312	—	—	5,270,369,257	94,180,813
合 計	35,231,070	5,329,319,000	5,166,628,945	103,740,312	—	—	5,270,369,257	94,180,813

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	4,967,884,027	4,967,884,027
業務達成基準	110,694,661	110,694,661
費用進行基準	88,050,257	88,050,257
合 計	5,166,628,945	5,166,628,945

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金 (「(仮口)ライフライン再生Ⅲ(空調設備)」)	202,785,000	—	202,785,000	—	—	
施設整備費補助金 (「(仮口)ライフライン再生(給排水設備)」)	57,629,000	—	57,629,000	—	—	
営繕事業	20,000,000	—	—	20,000,000	—	
合 計	280,414,000	—	260,414,000	20,000,000	—	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の 育成拠点の形成)①	文部科学省	直接経費	—	526,370	—	—	—	—	526,370	—	—	
		間接経費	—	78,000	—	—	—	—	78,000	—	—	
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の 育成拠点の形成)②	文部科学省	直接経費	—	2,080,000	—	—	—	—	2,080,000	—	—	
		間接経費	—	312,000	—	—	—	—	312,000	—	—	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	46,933,000	—	46,933,000	—	—	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	15,980,000	—	15,980,000	—	—	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業) ①	経済産業省	直接経費	—	520,300	—	520,300	—	—	—	—	—	
		間接経費	—	156,090	—	—	—	—	156,090	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業) ②	経済産業省	直接経費	—	1,840,300	—	881,100	—	—	959,200	—	—	
		間接経費	—	552,090	—	—	—	—	552,090	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業 共同研究フェーズ(環境・エネルギー 分野)	経済産業省	直接経費	—	1,233,500	—	—	—	—	1,233,500	—	—	
		間接経費	—	184,500	—	—	—	—	184,500	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業 マッチングサポートフェーズ	経済産業省	直接経費	—	87,000	—	—	—	—	87,000	—	—	
		間接経費	—	13,000	—	—	—	—	13,000	—	—	
合 計		直接経費	—	69,200,470	—	64,314,400	—	—	4,886,070	—	—	
		間接経費	—	1,295,680	—	—	—	—	1,295,680	—	—	
		計	—	70,496,150	—	64,314,400	—	—	6,181,750	—	—	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(57,312,764) 57,312,764	(4) 4	(7,060,595) 7,060,595	—	—
	非常勤	10,800,000	4	—	—	—
	計	(57,312,764) 68,112,764	(4) 8	(7,060,595) 7,060,595	—	—
教 員	常 勤	(1,375,403,984) 1,410,496,102	(148) 153	(204,090,188) 207,971,928	(2,536,662) 2,536,662	(2) 2
	非常勤	20,503,038	11	41,825	—	—
	計	(1,375,403,984) 1,430,999,140	(148) 164	(204,090,188) 208,013,753	(2,536,662) 2,536,662	(2) 2
職 員	常 勤	(851,468,308) 851,468,308	(144) 144	(135,068,948) 135,068,948	(42,944,377) 42,944,377	(6) 6
	非常勤	260,374,540	257	26,469,055	—	—
	計	(851,468,308) 1,111,842,848	(144) 401	(135,068,948) 161,538,003	(42,944,377) 42,944,377	(6) 6
合 計	常 勤	(2,284,185,056) 2,319,277,174	(296) 301	(346,219,731) 350,101,471	(45,481,039) 45,481,039	(8) 8
	非常勤	291,677,578	272	26,510,880	—	—
	計	(2,284,185,056) 2,610,954,752	(296) 573	(346,219,731) 376,612,351	(45,481,039) 45,481,039	(8) 8

- 注) 1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、()に内数として記載しております。
5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」(426,970,037円)を含めております。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差損	その他		
281,595,459	89,451,514	15,167	107,768,829	5,865,314	—	—	—	257,427,997	

20-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	144,743,920	628	現物寄附 428件 55,292,406円
合 計	144,743,920	628	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	1,269,009	1,269,009	—
	間接経費	—	380,702	380,702	—
独立行政法人	直接経費	6,382,268	218,776,142	208,285,785	16,872,625
	間接経費	1,075,549	52,108,957	49,983,474	3,201,032
国立大学法人	直接経費	—	3,040,000	3,040,000	—
	間接経費	—	912,000	912,000	—
株式会社等	直接経費	—	1,538,462	1,538,462	—
	間接経費	—	461,538	461,538	—
その他	直接経費	—	1,944,547	1,137,683	806,864
	間接経費	—	583,364	341,304	242,060
合 計	直接経費	6,382,268	226,568,160	215,270,939	17,679,489
	間接経費	1,075,549	54,446,561	52,079,018	3,443,092

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	7,000,000	7,000,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	67,153,064	243,274,836	221,579,981	88,847,919
	間接経費	219,999	4,768,963	1,579,739	3,409,223
その他	直接経費	355,068	5,350,000	4,925,068	780,000
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	67,508,132	255,624,836	233,505,049	89,627,919
	間接経費	219,999	4,768,963	1,579,739	3,409,223

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	3,880,000	3,880,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	1,230,000	—	—	1,230,000
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	5,105,000	32,127,286	32,127,286	5,105,000
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	15,963,053	14,152,528	15,529,109	14,586,472
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	4,700,000	880,000	880,000	4,700,000
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	26,998,053	51,039,814	52,416,395	25,621,472
	間接経費	—	—	—	—

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(43,560,000) 10,935,000	12	
基盤研究(A)	(43,590,412) 11,622,000	11	
基盤研究(B)	(82,543,690) 25,590,000	44	
基盤研究(C)	(36,426,374) 10,927,912	39	
挑戦的研究(開拓)	(13,180,000) 3,810,000	6	
挑戦的研究(萌芽)	(10,470,000) 3,141,000	8	
若手研究(A)	(1,500,000) 450,000	1	
若手研究	(19,400,000) 5,820,000	18	
若手研究 (独立基盤形成支援)	(2,900,000) 870,000	2	
研究活動スタート支援	(800,000) 240,000	1	
特別研究員奨励費	(5,600,000) —	7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化A)	(5,900,000) 1,770,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化B)	(2,390,000) 717,000	2	
学術領域変革研究(A)	(500,000) 150,000	2	
厚生労働科学研究費	(1,000,000) —	2	
合 計	(269,760,476) 76,042,912	156	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	509,857,092	—	509,857,092	—	—	—	—	
情報環境システム②	836,179,200	—	—	836,179,200	644,554,800	209,044,800	191,624,400	
情報環境システム③	588,302,568	—	—	588,302,568	306,407,587	147,075,642	281,894,981	
情報環境システム④	700,231,176	—	—	700,231,176	189,645,943	175,057,794	510,585,233	
情報環境システム⑤	—	408,492,590	—	408,492,590	8,510,262	8,510,262	399,982,328	
知識創造支援システム①	200,390,660	—	200,390,660	—	—	—	—	
知識創造支援システム②	—	190,080,000	—	190,080,000	9,504,000	9,504,000	180,576,000	
超並列処理研究用システム	459,118,800	—	459,118,800	—	—	—	—	
電話交換機設備	54,483,667	—	—	54,483,667	29,511,985	9,080,611	24,971,682	
計	3,348,563,163	598,572,590	1,169,366,552	2,777,769,201	1,188,134,577	558,273,109	1,589,634,624	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	467,109
普通預金	2,229,507,237
当座預金	8,498,706
郵便振替貯金	769,631
計	2,239,242,683

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分		期末残高
リース債務	株式会社 JECC	781,146,509
	日立キャピタル株式会社	142,560,000
	NTTファイナンス株式会社	16,038,596
合 計		939,745,105

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分		期末残高
未払金	フジテック株式会社 首都圏統括本部北信越支店	32,450,000
	株式会社ビー・エム北陸	30,772,115
	ブルカー・ジャパン株式会社	27,324,440
	西日本電信電話株式会社金沢支店	26,903,899
	北陸電力株式会社	19,469,415
	その他	512,200,419
	小 計	649,120,288
リース債務	株式会社 JECC	615,095,561
	日立キャピタル株式会社	38,016,000
	NTTファイナンス株式会社	9,110,106
	小 計	662,221,667
合 計		1,311,341,955

令和2事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

令和2年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,309	5,365	56	(注1)
施設整備費補助金	381	260	△ 121	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	7	70	63	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	0	
自己収入	713	707	△ 6	
授業料、入学料及び検定料収入	563	575	12	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	150	132	△ 18	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	572	857	285	(注6)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	203	199	△ 4	(注7)
計	7,205	7,478	273	
支出				
業務費	6,225	5,825	△ 400	
教育研究経費	6,225	5,825	△ 400	(注8)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	401	280	△ 121	(注9)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	7	70	63	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	572	734	162	(注11)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	7,205	6,909	△ 296	
収入－支出	—	569	569	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因経費(退職手当)、授業料免除の追加交付等により、予算金額に比して決算金額が56百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、「(辰口) ライフライン再生(給排水設備)」事業等について計画変更が行われたことにより、予算金額に比して決算金額が121百万円少額となっています。

(注3) 補助金等収入については、受入額が当初の見込みより多かったため、予算金額に比して決算金額が63百万円多額となっています。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、当初の見込みより多額となったため、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。

(注5) 雑収入については、当初の見込みより少なかったことにより、予算金額に比して決算金額が18百万円少額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が285百万円多額となっています。

(注7) 目的積立金取崩については、当初の見込みより少額となったため、予算金額に比して決算金額が4百万円少額となっています。

(注8) 教育研究経費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた教育研究活動を一部取りやめたこと、及び経費の削減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が400百万円少額となっています。

(注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が121百万円少額となっています。

(注10) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が63百万円多額となっています。

(注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が162百万円多額となっています。

監 査 報 告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2事業年度の業務について監査を実施し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実はありません。
- (4) 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (5) 財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

令和3年6月16日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長

寺 野 稔 殿

監事

三宅 幹夫



監事

水野 一義



独立監査人の監査報告書

令和3年6月15日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学 長 寺 野 稔 殿

有限責任監査法人トーマツ
北 陸 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大川 幸一



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

加藤 博久



<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示のリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第17期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

この写は原本と相違ありません。

令和3年6月28日

石川県能美市旭台1-1

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学長 寺野 総

